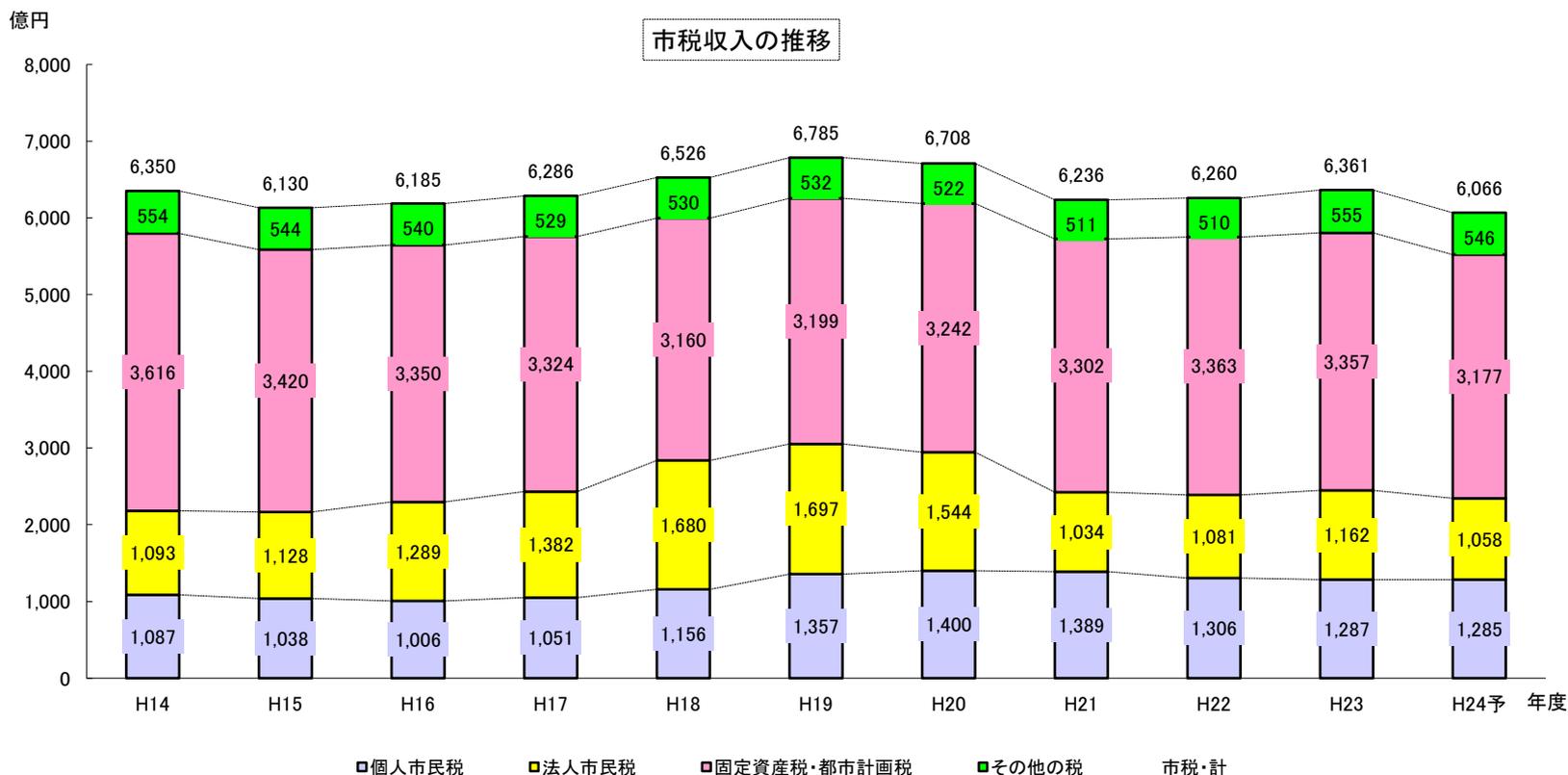


# 市税収入の推移

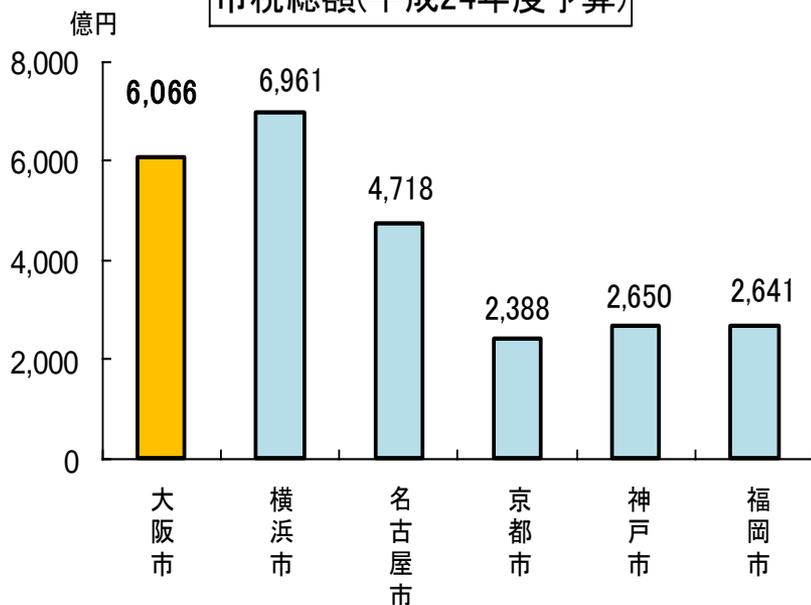
- 市税収入の直近10年間の状況を見ると、期間前半の景気拡大や平成19年度の国からの税源移譲、平成20年秋のリーマンショックなどにより、各年度で増減がありますが、10年間の平均では、概ね6,000億円台半ば程度の規模となっています。



# 市税総額と税目別構成比

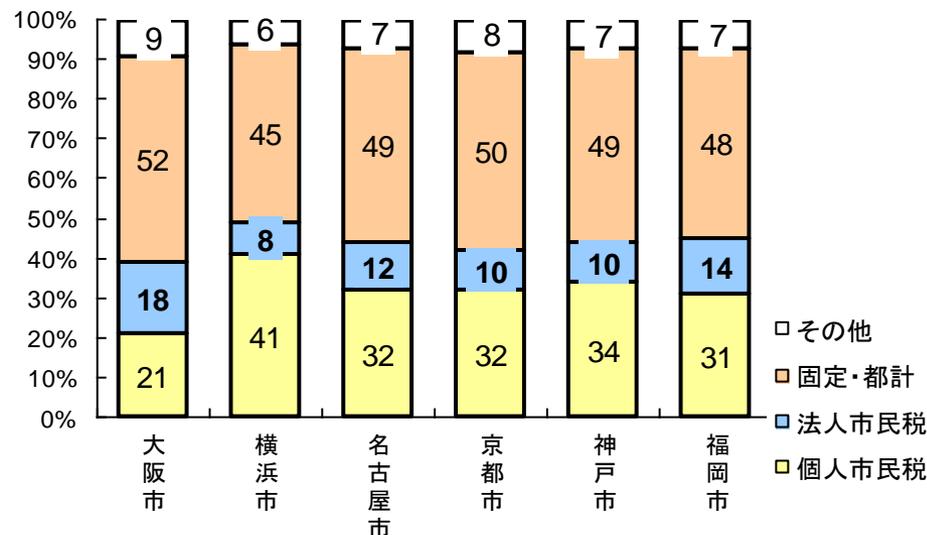
- 市税総額は6,066億円で、政令市の中で2番目の規模となっています。
- 税目別構成比は、大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中でもっとも低く、法人市民税の市税総額に占める割合はもっとも高くなっています。

市税総額(平成24年度予算)



※大阪市の、(当初+7月補正)の予算額

市税税目別構成比(平成24年度予算)

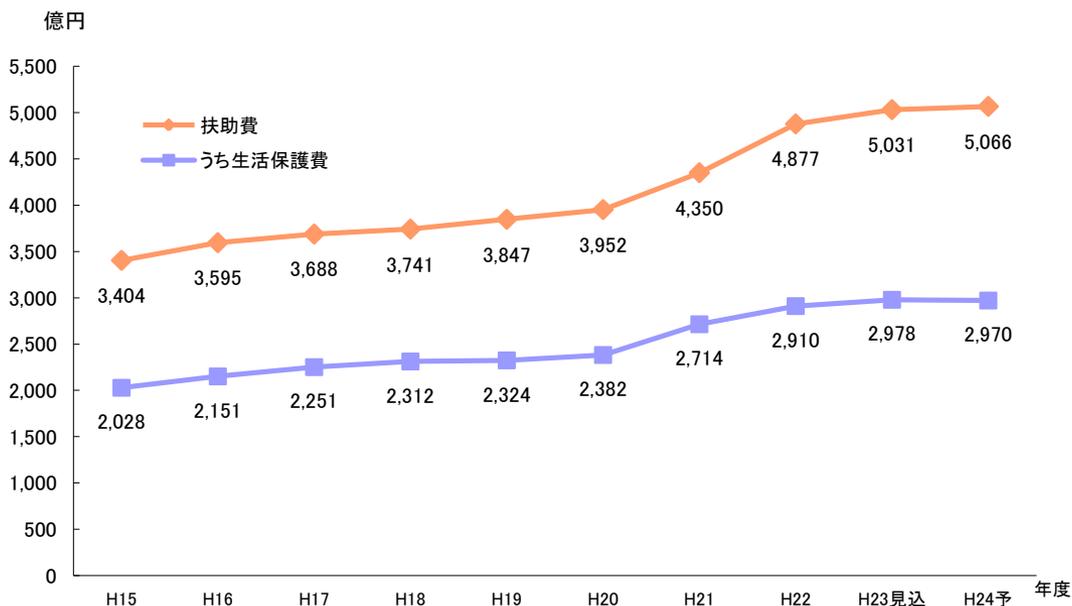


※大阪市の、(当初+7月補正)予算において算出した構成比

# 生活保護制度の抜本的改革①

- 生活保護は、そもそも国民の最低限度の生活の保障として国の責任において実施されるべきものです。
- 人件費を含めた全額国庫負担による財政措置を講じるよう国へ要望しています。

## 扶助費と生活保護費の推移(一般会計)



※H24予は当初+7月補正

## 生活保護財政負担のしくみ



# 生活保護制度の抜本的改革②

- ▶ 生活保護受給者が増え続けるなか、生活保護の適正化に向け、平成24年度においても、不正受給や医療扶助の適正化に向け徹底した対策、集中的かつ強力な就労支援の取組みを行うこととしています。

## 適正化に向けた主な取組み(平成24年度)

### 「適正実施の取組み強化」

- ・区における生活保護適正化に向けた体制の構築  
2区⇒全24区
- ・適正化推進チーム強化学業  
悪質な不正受給対策の継続実施  
電子レセプトの活用による点検強化  
医療機関に対する重点的調査

### 「就労自立支援」

- ・総合就職サポート事業(就労定着支援を強化)  
5,440人の就労
- ・高校就学支援員派遣事業  
5区⇒全24区

# 財務リスクに係る取組・処理状況 (平成24年3月末見込み)

## ■ 処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益: 70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益: 41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益: 110億円
WTC (大阪ワールドトレードセンタービルディング)	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額: 424億円
土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額: 43億円
	平成22年度に解散	債権放棄額: 175億円

## ■ 計画的に処理又は健全化に向けた取組みを進めている事業

阿倍野再開発事業	収支不足総額 (平成75年度まで)	1,810億円
此花西部臨海地区 土地区画整理事業	収支不足総額 (平成47年度まで)	109億円
道路公社	引継ぎ時(平成43年度)残債務額38億円に圧縮を目標 (資金投入等を行わない場合、393億円)	

## ■ 抜本的対策に取り組んでいる事業

### 一般会計所管

オーク200	借入金+敷金	(690億円)
MDC (湊町開発センター)	金融機関借入金	(54億円)
ATC(アジア太平洋 トレードセンター)	金融機関借入金	(271億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金	(90億円)

### 政令会計所管

国民健康保険事業	累積赤字	178億円(平成23年度末)
----------	------	----------------

### 公営・準公営企業会計所管

中央卸売市場事業	資金不足額	(83億円)
	資金不足比率	137.5%
バス事業	資金不足額	(51億円)
	資金不足比率	40.4%
オスカードリーム	借入金+敷金	(281億円)

- ・リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海地区土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社については、今後の財政収支概算(粗い試算)に織り込んでいます。
- ・その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織り込んでいません。
- ・今後処理方針が明らかになり一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととしています。

# 財政健全化法における4指標

- ▶ 平成23年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」を下回るとともに、昨年度より改善しており、健全な財政運営に努めています。

平成23年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
<b>健全化判断 比率</b>	<b>(-) -</b>	<b>(-) -</b>	<b>(10.2%) 10.0%</b>	<b>(220.6%) 199.9%</b>
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	30%	35%	-

(注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段( )は昨年度数値

平成23年度決算に基づく資金不足比率

## 資金不足が生じている会計

特別会計	資金不足比率	取組状況
自動車運送 事業会計	( - ) 6.7%	23年度は退職者の増に伴う退職手当の増により資金不足が生じたが、事業の民営化の検討を行うとともに、給与の減額や路線再編など経営改善に取り組んでいる。
中央卸売市場 事業会計	(146.7%) 106.3%	市場(本場)の整備に伴う起債償還の負担により、資金不足(不良債務)が発生していることから、資本費平準化債を活用するとともに一層の経営改善により着実に不良債務の解消を図り、平成28年度には経営健全化基準を下回る見通し。
経営健全化基準	20.0%	

(注3) 資金不足比率の上段( )は昨年度数値

# 健全化判断比率 (実質収支額・連結実質収支額)

- ▶ 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業の資金収支は大幅黒字であり、連結ベースで堅調な財政状況となっており、平成23年度は492億円の資金剰余となっています。

## 決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

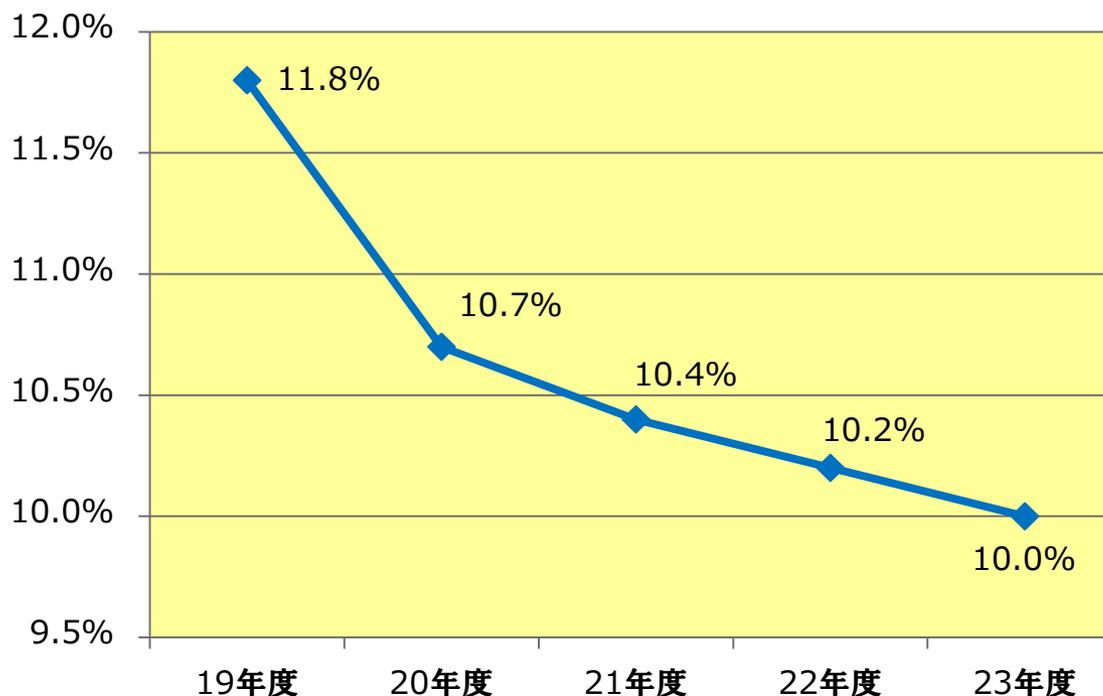
会計区分	会計名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成23年度決算	平成22年度決算
一般会計等	一般会計	453	408
	土地先行取得事業会計	0	0
	母子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
<b>実 質 収 支 額</b>		<b>453</b>	<b>408</b>
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計	駐車場事業会計	14	48
	有料道路事業会計	3	21
	国民健康保険事業会計	△ 17,816	△ 25,198
	介護保険事業会計	571	436
	後期高齢者医療事業会計	943	885

(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成23年度決算	平成22年度決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	△ 857	577
	高速鉄道事業会計	18,156	45,007
	水道事業会計	29,332	29,399
	工業用水道事業会計	4,277	4,072
	市民病院事業会計	3,691	900
	中央卸売市場事業会計	△ 6,606	△ 9,218
	下水道事業会計	17,060	15,492
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
	市街地再開発事業会計	0	0
	<b>連 結 実 質 収 支 額</b>		<b>49,220</b>

# 健全化判断比率（実質公債費比率）

- 実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を大きく下回っています。
- これは市政改革の取組として、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少していることによるものです。こうした取組により、実質公債費比率は着実に改善しています。



# 健全化判断比率（将来負担比率）

- 将来負担比率は、早期健全化基準(400%)を下回っています。
- これは地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、職員数の削減による退職手当負担見込額の減などによるものです。  
市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善しています。

